平成 30 年 度

予 算 書

加 賀 市

目 次

議案番号	件 名	頁
議案第 1 号	平成 3 0 年度加賀市一般会計予算 -----	1
議案第 2 号	平成 3 0 年度加賀市国民健康保険特別会計予算 -----	17
議案第 3 号	平成 3 0 年度加賀市後期高齢者医療特別会計予算 -----	22
議案第 4 号	平成 3 0 年度加賀市介護保険特別会計予算 -----	25
議案第 5 号	平成 3 0 年度加賀山代温泉財産区特別会計予算 -----	31
議案第 6 号	平成 3 0 年度加賀山中温泉財産区特別会計予算 -----	34
議案第 7 号	平成 3 0 年度加賀市土地区画整理事業特別会計予算 -----	37
議案第 8 号	平成 3 0 年度加賀市病院事業会計予算 -----	40
議案第 9 号	平成 3 0 年度加賀市水道事業会計予算 -----	45
議案第 1 0 号	平成 3 0 年度加賀市下水道事業会計予算 -----	50

一 般 会 計 予 算

議案第1号

平成30年度 加賀市一般会計予算

平成30年度の加賀市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 31,640,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 平成30年度加賀市一般会計歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月27日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表

平成 30年度加賀市一般会計歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 市税		8,900,400
	1. 市民税	3,665,300
	2. 固定資産税	3,759,900
	3. 軽自動車税	192,100
	4. 市たばこ税	566,000
	6. 入湯税	244,100
	7. 都市計画税	473,000
2. 地方譲与税		272,000
	1. 地方揮発油譲与税	76,000
	2. 自動車重量譲与税	196,000
3. 利子割交付金		18,000
	1. 利子割交付金	18,000

(単位：千円)

款	項	金額
4. 配当割交付金		32,000
	1. 配当割交付金	32,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		54,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	54,000
6. 地方消費税交付金		1,370,000
	1. 地方消費税交付金	1,370,000
7. ゴルフ場利用税交付金		90,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	90,000
8. 自動車取得税交付金		115,000
	1. 自動車取得税交付金	115,000
9. 地方特例交付金		33,000
	1. 地方特例交付金	33,000

(単位：千円)

款	項	金額
10. 地方交付税		7,439,000
	1. 地方交付税	7,439,000
11. 交通安全対策特別交付金		8,000
	1. 交通安全対策特別交付金	8,000
12. 分担金及び負担金		208,602
	1. 分担金	538
	2. 負担金	208,064
13. 使用料及び手数料		389,541
	1. 使用料	127,500
	2. 手数料	262,041
14. 国庫支出金		4,936,113
	1. 国庫負担金	3,409,047

(単位：千円)

款	項	金額
	2. 国庫補助金	1,501,540
	3. 国庫委託金	25,526
15. 県支出金		1,975,806
	1. 県負担金	1,353,833
	2. 県補助金	486,540
	3. 県委託金	135,433
16. 財産収入		37,331
	1. 財産運用収入	15,331
	2. 財産売却収入	22,000
17. 寄附金		130,890
	1. 寄附金	130,890
18. 繰入金		1,310,085

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 特別会計繰入金	187,562
	2. 基金繰入金	1,122,523
19. 繰越金		20,000
	1. 繰越金	20,000
20. 諸収入		531,392
	1. 延滞金、加算金及び過料	16,000
	2. 市預金利子	760
	4. 貸付金元利収入	205,665
	5. 受託事業収入	4,985
	6. 雑入	303,982
21. 市債		3,768,840
	1. 市債	3,768,840
	歳 入 合 計	31,640,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議会費		256,017
	1. 議会費	256,017
2. 総務費		2,823,865
	1. 総務管理費	2,217,484
	2. 徴税費	364,994
	3. 戸籍住民基本台帳費	186,186
	4. 選挙費	21,838
	5. 統計調査費	6,713
	6. 監査委員費	26,650
3. 民生費		11,886,453
	1. 社会福祉費	5,426,656
	2. 児童福祉費	4,792,006
	3. 生活保護費	1,667,791

(単位：千円)

款	項	金額
4. 衛生費		3,116,966
	1. 保健衛生費	1,710,570
	2. 環境衛生費	243,538
	3. 清掃費	1,069,803
	4. 広域事務費	93,055
5. 労働費		7,588
	1. 労働諸費	7,588
6. 農林水産業費		402,418
	1. 農業費	332,875
	2. 林業費	60,756
	3. 水産業費	8,787

(単位：千円)

款	項	金額
7. 商工費		1,214,858
	1. 商工費	633,434
	2. 観光費	581,424
8. 土木費		3,555,431
	1. 土木管理費	193,960
	2. 道路橋梁費	1,350,268
	3. 河川費	19,912
	4. 港湾費	6,660
	5. 都市計画費	1,799,184
	6. 住宅費	185,447
9. 消防費		1,337,367
	1. 消防費	1,337,367

(単位：千円)

款	項	金額
10. 教育費		3,088,502
	1. 教育総務費	292,218
	2. 小学校費	539,125
	3. 中学校費	485,399
	4. 幼稚園費	2,123
	5. 社会教育費	916,064
	6. 保健体育費	853,573
12. 公債費		3,866,569
	1. 公債費	3,866,569
13. 諸支出金		73,966
	2. 基金費	41,695
	3. 公営企業費	32,271

(単位：千円)

款	項	金額
14. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳 出 合 計		31,640,000

第2表

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
課 税 通 知 封 入 等 業 務	自 平成30年度 至 平成34年度	22,720
固定資産税課税事務等に係る山地番修正事業	自 平成30年度 至 平成31年度	2,900
固 定 資 産 税 評 価 替 詳 細 化 事 業	自 平成30年度 至 平成32年度	12,572
聖 光 保 育 園 整 備 費 補 助 金	自 平成30年度 至 平成40年度	10,395 及び利子相当額
市 道 D 第 190 号 線 こ お ろ ぎ 橋 架 替 事 業	自 平成30年度 至 平成31年度	150,000
防災緊急情報伝達システム(防災行政無線) 移 動 系 整 備 事 業	自 平成30年度 至 平成31年度	113,500
石 川 県 九 谷 焼 美 術 館 企 画 展 「彩りの模様～富本憲吉と北出塔次郎～」開催事業	自 平成30年度 至 平成31年度	2,199
(仮称)橋立自然公園健康グリーンパーク整備事業	自 平成30年度 至 平成31年度	236,010

第3表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
平成30年度 北陸新幹線整備事業債	63,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
平成30年度 地区会館整備事業債	8,500			
平成30年度 市民会館整備事業債	17,000			
平成30年度 保育園整備事業債	13,500			
平成30年度 廃棄物処理施設整備事業債	8,700			
平成30年度 農業用施設整備事業債	6,200			
平成30年度 漁港整備事業債	4,000			

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
平成30年度 商工施設整備事業債	40,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
平成30年度 観光施設整備事業債	10,500			
平成30年度 道路整備事業債	262,800			
平成30年度 橋梁整備事業債	21,100			
平成30年度 港湾整備事業債	4,000			
平成30年度 街路整備事業債	31,300			
平成30年度 景観整備事業債	52,600			

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
平成30年度 公 園 整 備 事 業 債	24,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
平成30年度 市 営 住 宅 整 備 事 業 債	76,000			
平成30年度 消 防 施 設 整 備 事 業 債	37,000			
平成30年度 防 災 施 設 整 備 事 業 債	37,700			
平成30年度 小 学 校 施 設 整 備 事 業 債	47,800			
平成30年度 中 学 校 施 設 整 備 事 業 債	20,900			
平成30年度 社 会 教 育 施 設 整 備 事 業 債	139,400			

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
平成30年度 合 併 特 例 債	535,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
平成30年度 辺 地 対 策 事 業 債	49,700			
平成30年度 過 疎 対 策 事 業 債	517,500			
平成30年度 水 道 事 業 会 計 出 資 債	15,300			
平成30年度 臨 時 財 政 対 策 債	1,100,000			
平成30年度 借 換 債	623,340			
合 計	3,768,840			

国民健康保険特別会計予算

議案第2号

平成30年度 加賀市国民健康保険特別会計予算

平成30年度の加賀市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,568,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 平成30年度加賀市国民健康保険特別会計歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月27日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表

平成 30年度加賀市国民健康保険特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,414,699
	1. 国民健康保険税	1,414,699
4. 都道府県支出金		5,343,595
	1. 都道府県支出金	5,343,595
5. 財産収入		1,200
	1. 財産運用収入	1,200
6. 繰入金		779,762
	1. 他会計繰入金	622,062
	2. 基金繰入金	157,700
8. 諸収入		29,444
	1. 延滞金、加算及び過料	18,298
	4. 雑入	11,146
歳 入 合 計		7,568,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		148,061
	1. 総務管理費	141,183
	2. 徴収費	6,687
	3. 運営協議会費	191
2. 保険給付費		5,248,181
	1. 療養諸費	4,561,518
	2. 高額療養費	658,268
	3. 移送費	44
	4. 出産育児諸費	21,851
	5. 葬祭諸費	6,500
3. 国民健康保険事業費納付金		1,910,475
	1. 医療給付費分	1,400,825

(単位：千円)

款	項	金額
	2. 後期高齢者支援金等分	386,786
	3. 介護納付金分	122,864
4. 共同事業拠出金		4
	1. 共同事業拠出金	4
6. 保健事業費		85,960
	1. 保健事業費	11,100
	2. 特定健康診査等事業費	74,860
7. 基金積立金		1,200
	1. 基金積立金	1,200
8. 公債費		800
	1. 公債費	800

(単位：千円)

款	項	金額
9. 諸支出金		173,019
	1. 償還金及び還付加算金	7,510
	3. 繰出金	165,509
10. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		7,568,700

後期高齢者医療特別会計予算

議案第3号

平成30年度 加賀市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度の加賀市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 937,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 平成30年度加賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成30年2月27日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表

平成 30年度加賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		662,878
	1. 後期高齢者医療保険料	662,878
3. 繰入金		271,920
	1. 繰入金	271,920
5. 諸収入		2,402
	1. 延滞金及び過料	300
	2. 償還金及び還付加算金	2,100
	3. 預金利子	2
歳 入 合 計		937,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		13,784
	1. 総務管理費	13,784
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		920,716
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	920,716
3. 公債費		100
	1. 公債費	100
4. 諸支出金		2,100
	1. 償還金及び還付加算金	2,100
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		937,200

介護保険特別会計予算

議案第4号

平成30年度 加賀市介護保険特別会計予算

平成30年度の加賀市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,423,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 平成30年度加賀市介護保険特別会計歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、450,000千円と定める。

平成30年2月27日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表

平成 30年度加賀市介護保険特別会計歳入歳出予算

歳 入

介護保険事業勘定

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		1,632,415
	1. 介護保険料	1,632,415
2. 分担金及び負担金		98
	1. 負担金	98
3. 使用料及び手数料		2
	1. 手数料	2
4. 国庫支出金		1,707,513
	1. 国庫負担金	1,219,065
	2. 国庫補助金	488,448
5. 県支出金		1,072,809
	1. 県負担金	999,223
	2. 県補助金	73,586

(単位：千円)

款	項	金額
6. 支払基金交付金		1,923,567
	1. 支払基金交付金	1,923,567
7. 財産収入		500
	1. 財産運用収入	500
8. 繰入金		1,056,492
	1. 他会計繰入金	1,014,687
	2. 基金繰入金	41,805
10. 諸収入		104
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	102
歳 入 合 計		7,393,500

介護サービス事業勘定

(単位：千円)

款	項	金額
1. サービス収入		30,000
	1. サービス収入	30,000
歳入合計		30,000

介護保険特別会計 歳入合計	7,423,500
---------------	-----------

歳 出

介護保険事業勘定

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		76,228
	1. 総務管理費	31,798
	2. 介護認定審査会費	44,430
2. 保険給付費		6,825,611
	1. 保険給付費	6,825,611
4. 地域支援事業費		487,051
	1. 地域支援事業費	487,051
5. 基金積立金		500
	1. 基金積立金	500
6. 公債費		100
	1. 公債費	100

(単位：千円)

款	項	金額
7. 諸支出金		3,010
	1. 償還金及び還付加算金	3,010
8. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		7,393,500

介護サービス事業勘定

(単位：千円)

款	項	金額
2. 事業費		30,000
	1. 事業費	30,000
歳出合計		30,000

介護保険特別会計 歳出合計	7,423,500
---------------	-----------

加賀山代温泉財産区特別会計予算

議案第5号

平成30年度 加賀山代温泉財産区特別会計予算

平成30年度の加賀山代温泉財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 128,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 平成30年度加賀山代温泉財産区特別会計歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

平成30年2月27日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表

平成 30年度加賀山代温泉財産区特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 一般事業収入		68,836
	3. 財産運用収入	3,939
	5. 寄附金	1
	6. 繰入金	9,000
	8. 預金利子	10
	9. 売店収入	53,270
	10. 雑入	2,616
2. 総湯事業収入		43,616
	1. 利用料	39,943
	2. 手数料	15
	3. 区民助成金	3,410
	6. 雑入	248
3. 古総湯事業収入		16,048
	1. 使用料	16,046
	2. 手数料	2
歳 入 合 計		128,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 一般事業費		54,190
	1. 財産区管理会費	908
	2. 総務管理費	9,931
	4. 区民助成費	3,410
	5. 公債費	1
	6. 基金積立金	120
	8. 売店運営費	39,820
2. 総湯事業費		60,938
	1. 総湯事業費	60,938
3. 古総湯事業費		13,272
	1. 古総湯事業費	13,272
4. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出 合 計		128,500

加賀山中温泉財産区特別会計予算

議案第6号

平成30年度 加賀山中温泉財産区特別会計予算

平成30年度の加賀山中温泉財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 162,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 平成30年度加賀山中温泉財産区特別会計歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

平成30年2月27日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表

平成 30年度加賀山中温泉財産区特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 温泉事業収入		52,500
	1. 温泉配湯収入	52,112
	2. 財産運用収入	268
	3. 温泉加入金	10
	4. 雑入	10
	5. 繰越金	100
2. 菊の湯事業収入		110,000
	1. 利用料	67,372
	2. 手数料	12
	3. 区民助成金	10,151
	5. 繰入金	21,730
	6. 雑入	10,725
	7. 繰越金	10
歳 入 合 計		162,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 温泉事業費		52,300
	1. 財産区管理会費	656
	2. 総務管理費	4,873
	3. 源泉管理費	33,768
	4. 区民助成費	10,151
	5. 公債費	10
	6. 基金積立金	2,842
2. 菊の湯事業費		110,000
	1. 菊の湯事業費	110,000
3. 予備費		200
	1. 予備費	200
歳 出 合 計		162,500

土地区画整理事業特別会計予算

議案第7号

平成30年度 加賀市土地区画整理事業特別会計予算

平成30年度の加賀市土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 99,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 平成30年度加賀市土地区画整理事業特別会計歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、12,000千円と定める。

平成30年2月27日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表

平成 30年度加賀市土地区画整理事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 長谷田西土地区画整理事業収入		12,090
	1. 分担金及び負担金	12,000
	4. 諸収入	90
2. 橋立土地区画整理事業収入		87,810
	1. 分担金及び負担金	87,810
歳 入 合 計		99,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 長谷田西土地地区画整理事業費		12,090
	1. 長谷田西土地地区画整理事業費	1,390
	2. 公債費	12
	4. 諸支出費	10,688
2. 橋立土地地区画整理事業費		87,810
	2. 公債費	60,936
	3. 諸支出費	26,874
歳 出 合 計		99,900

病 院 事 業 会 計 予 算

議案第 8 号

平成 30 年度 加賀市病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 30 年度の加賀市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 病院事業

(1) 病床数		300 床
(2) 年間患者数		
入院	院	98,915 人
外来	来	131,760 人
(3) 1日平均患者数		
入院	院	271 人
外来	来	540 人
(4) 訪問看護年間利用者数		1,175 人
(5) 主要な建設改良事業		
病院建設改良費	看護学校施設改修事業	42,300 千円
資産購入費	医療器械整備事業	80,000 千円

2 看護学校事業

(1) 看護学科(3年課程) 定員 1学年 36名 修業年限 3年

3 保育施設事業

(1) 年間保育数		
病児・病後児保育		1,500 人
院内保育		48 人

平成 30 年度加賀市病院事業会計予算

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 病院事業収益	7,431,203 千円
第 1 項 医業収益	6,233,713 千円
第 2 項 医業外収益	1,045,627 千円
第 3 項 看護学校収益	128,621 千円
第 4 項 保育施設収益	23,242 千円

支 出

第 1 款 病院事業費用	7,761,307 千円
第 1 項 医業費用	7,432,416 千円
第 2 項 医業外費用	148,451 千円
第 3 項 看護学校費用	128,621 千円
第 4 項 保育施設費用	40,819 千円
第 5 項 特別損失	6,000 千円
第 6 項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 291,994 千円は、過年度分損益勘定留保資金 291,773 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 221 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	633,999 千円
第1項	企業債	119,600 千円
第2項	出資金	511,699 千円
第4項	補助金	2,700 千円

支 出

第1款	資本的支出	925,993 千円
第1項	建設改良費	122,300 千円
第2項	企業債償還金	796,493 千円
第4項	投資	7,200 千円

平成 30 年度加賀市病院事業会計予算

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
平成 30 年度 病院事業債	119,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、利 率の見直しを行った 後においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融通条件 による。ただし、企業 財政その他の都合に より据置期間及び償 還期限を短縮し、もし くは繰上償還又は低 利に借換えすること ができる。
合計	119,600			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用と医業外費用
- (2) 各項に計上した給与費間
- (3) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 病院事業費用

(1) 給与費	4,312,899 千円
(2) 交際費	530 千円

(他会計からの補助金)

第9条 医師及び看護師等の研究研修費、院内保育所の運営経費、病院事業会計に係る共済追加費用、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、児童手当の支給に要する経費及び医師の派遣を受けることに要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、137,069千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、695,682千円と定める。

平成30年2月27日提出

加賀市長 宮 元 陸

水道事業会計予算

議案第 9 号

平成 30 年度 加賀市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 30 年度の加賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	25,649 戸
(2) 年間総給水量	10,923,881 m ³
(3) 一日平均給水量	29,928 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
原水及び浄水施設費	導送水施設整備事業 57,222 千円
配水及び給水施設費	配水管網整備事業 99,366 千円
	老朽管更新事業 483,166 千円
	配水管更新事業 29,616 千円
	給水管更新事業 127,590 千円
	配水施設更新事業 29,106 千円

平成30年度加賀市水道事業会計予算

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	2,557,902	千円
第1項	営業収益	2,357,846	千円
第2項	営業外収益	200,056	千円

支 出

第1款	水道事業費用	2,518,633	千円
第1項	営業費用	2,225,717	千円
第2項	営業外費用	289,116	千円
第3項	特別損失	2,800	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 666,418千円は、過年度分損益勘定留保資金 604,993千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,425千円をもって補てんするものとする。)

収 入

第2款	資本的収入	901,349千円
第1項	企業債	826,400千円
第2項	工事負担金	7,498千円
第3項	他会計出資金	15,300千円
第4項	他会計補助金	11,111千円
第5項	他会計負担金	14,740千円
第6項	国庫補助金	26,300千円

支 出

第2款	資本的支出	1,567,767千円
第1項	建設改良費	870,938千円
第2項	企業債償還金	695,829千円
第6項	予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
上下水道維持管理等業務委託	平成30年度から平成31年度まで	12,405

(企業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 : 千 円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
平成 30 年度 水 道 事 業 債	826,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	借入先の融通条件に よる。ただし、企業財 政その他の都合によ り据置期間及び償還 期限を短縮し、もしく は繰上償還又は低利 に借換えすることが できる。
合 計	826,400			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

121,357 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 九谷ダム建設事業、簡易水道統合整備事業に係る企業債元利償還金、児童手当及び基礎年金
拠出金に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,971 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、48,800 千円と定める。

平成 30 年 2 月 27 日 提出

加賀市長 宮 元 陸

下水道事業会計予算

議案第 10 号

平成 30 年度 加賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 30 年度の加賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数		11,774 戸
(2) 年間総有収水量		4,704,032 m ³
(3) 一日平均有収水量		12,888 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
污水管渠建設費	公共下水道污水管渠築造事業	426,894 千円
	農業集落排水管路築造事業	112,000 千円
污水ポンプ場建設費	公共下水道污水ポンプ更新事業	10,266 千円
処理場建設費	公共下水道処理場更新事業	18,912 千円
流域下水道建設費負担金	加賀沿岸流域下水道負担金	55,940 千円

平成30年度加賀市下水道事業会計予算

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	2,036,392 千円
第1項	営業収益	754,773 千円
第2項	営業外収益	1,281,619 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	2,019,413 千円
第1項	営業費用	1,691,310 千円
第2項	営業外費用	310,311 千円
第3項	特別損失	16,792 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額719,162千円は、過年度分損益勘定留保資金57,258千円、当年度分損益勘定留保資金633,455千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,449千円をもって補てんするものとする。)

	収	入	
第2款 資本的収入		1,524,425	千円
第1項 企業債		1,178,720	千円
第2項 工事負担金		41,165	千円
第3項 他会計出資金		150,393	千円
第6項 国庫補助金		151,000	千円
第9項 投資償還収入		3,147	千円
	支	出	
第2款 資本的支出		2,243,587	千円
第1項 建設改良費		626,512	千円
第3項 企業債償還金		1,607,575	千円
第5項 投資		8,300	千円
第6項 過年度補助金等返納金		200	千円
第7項 予備費		1,000	千円

平成 30 年度加賀市下水道事業会計予算

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道維持管理等業務委託負担金	平成 30 年度から平成 31 年度まで	上下水道維持管理等業務委託費の業務価格に下水道直接原価率分を乗じて得た額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
平成 30 年度 下 水 道 事 業 債	1,178,720	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	借入先の融通条件に よる。ただし、企業財 政その他の都合によ り据置期間及び償還 期限を短縮し、もし くは繰上償還又は低 利に借換えすること ができる。
合 計	1,178,720			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

78,205千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費、流域下水道の建設に要する経費、下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費、水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費、不明水の処理に要する経費、下水道事業債(特別措置分、普及特別対策分、臨時措置分)の償還に要する経費、児童手当の支給に要する経費及び臨時財政特例債の償還に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、936,820千円である。

平成30年2月27日提出

加賀市長 宮元 陸